

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間		2017年7月31日から2019年6月20日 (当初2027年7月30日) まで
運 用 方 針		・「パインブリッジ米国優先REITマザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国で上場されている不動産投資信託または不動産投資法人(REIT)が発行する、優先証券(優先REIT)を主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 <為替ヘッジあり> ・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行います。 <為替ヘッジなし> ・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	パインブリッジ 米国優先REITオープン <為替ヘッジあり>	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ 米国優先REITオープン <為替ヘッジなし>	
	パインブリッジ 米 国 優 先 R E I T マザーファンド	米国で上場されている不動産投資信託または不動産投資法人(REIT)が発行する、優先証券(優先REIT)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	パインブリッジ 米国優先REITオープン <為替ヘッジあり>	・投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ 米国優先REITオープン <為替ヘッジなし>	
	パインブリッジ 米 国 優 先 R E I T マザーファンド	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針		毎年3、6、9、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 繰上償還

第4作成期

第7期(決算日：2019年3月20日)

第8期(償還日：2019年6月20日)

パインブリッジ 米国優先REITオープン <為替ヘッジあり>／<為替ヘッジなし> <愛称：プラチナリゾート>

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ米国優先REITオープン<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジなし>」は、2019年6月20日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞ ＜愛称：プラチナリゾート＞ 運用報告書 繰上償還

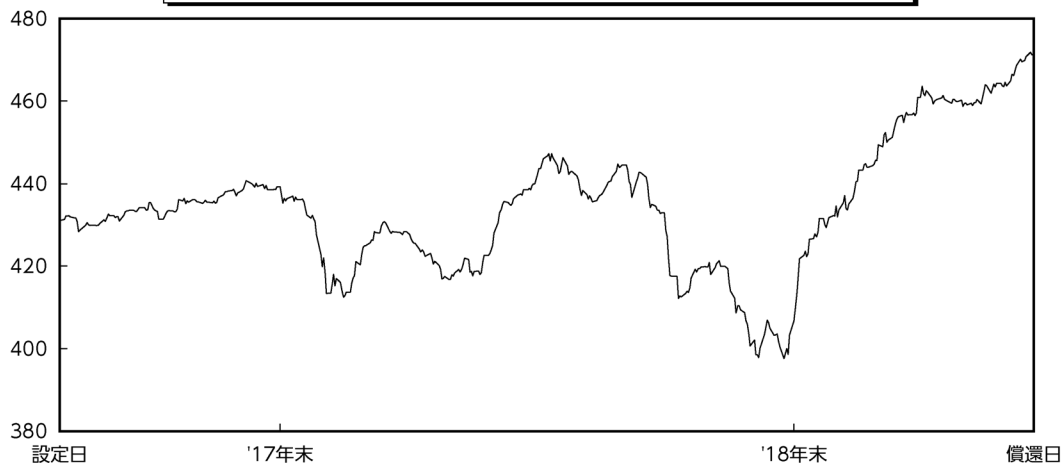
設定以来の投資環境	1
設定以来の運用経過	5
パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジあり＞	
◆設定以来の運用実績	10
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	11
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	12
◆売買および取引の状況	12
◆利害関係人との取引状況等	13
◆自社による当ファンドの設定、解約状況	13
◆組入資産の明細	13
◆投資信託財産の構成	13
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	14
◆損益の状況	14
◆投資信託財産運用総括表	15
◆毎計算期末の状況	15
◆償還金のお知らせ	15
パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジなし＞	
◆設定以来の運用実績	16
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	17
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	18
◆売買および取引の状況	18
◆利害関係人との取引状況等	19
◆自社による当ファンドの設定、解約状況	19
◆組入資産の明細	19
◆投資信託財産の構成	19
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	20
◆損益の状況	20
◆投資信託財産運用総括表	21
◆毎計算期末の状況	21
◆償還金のお知らせ	21
パインブリッジ米国優先REITマザーファンド運用報告書	22

設定以来の投資環境

(2017年7月31日～2019年6月20日)

米国優先REIT市場

ICE BofAメリルリンチ・優先リート・インデックスの推移 (米国ドルベース)



第1作成期 (2017年7月31日～2017年12月20日)

当作成期の米国優先REIT市場は上昇しました。北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりやトランプ政権の政策実行に対する懸念などが嫌気される局面もありましたが、作成期を通してみると、REITの決算内容が良好なものとなったこと、また、FRB（米連邦準備制度理事会）の次期議長にパウエルFRB理事が指名され、これまでイエレン議長が行ってきた金融政策から大きな変更はなく米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方が強まったことなどが好感されました。

第2作成期 (2017年12月21日～2018年6月20日)

当作成期の米国優先REIT市場は下落しました。作成期首から4月中旬までは、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や良好な経済指標発表に伴う米国の利上げペース加速観測などから米国の長期金利が一段と上昇基調を強めたこと、また、トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感に伴う市場のリスク回避的な動きが強まったことなどが嫌気され軟調な動きとなりました。しかしその後は、REITの良好な決算発表や、市場のリスク回避的な動きの後退などを受け下落幅を縮小させました。

第3作成期 (2018年6月21日～2018年12月20日)

当作成期の米国優先REIT市場は下落しました。作成期首から9月中旬までは、米国の保護主義的な通商政策への警戒感が高まるなか、REITは貿易摩擦の影響を受けにくいことや、REITの決算

発表の内容が良好なものとなったことなどもあり堅調に推移しましたが、その後は、米国の長期金利の急上昇や軟調な株式市場動向などを背景に下落に転じました。しかし作成期末にかけては、米国の利上げペース減速観測に伴う米長期金利の低下などもあり下落幅を縮小させました。

第4作成期（2018年12月21日～2019年6月20日）

当作成期の米国優先REIT市場は上昇しました。12月は米国の利上げや世界的な景気減速懸念などを背景に軟調な動きとなりましたが、1月に入り、FRBの利上げに対する慎重姿勢を背景とした米国の長期金利低下や、米中貿易交渉の進展期待に伴う市場のリスク選好の動きなどを受け堅調に推移しました。

為替市場



第1作成期 (2017年7月31日～2017年12月20日)

米国ドルは円に対して上昇しました。一時、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりなどが嫌気され円高米国ドル安が進行する局面もありましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）でのFRBの保有資産縮小開始や米国の税制改革法案成立への期待感や12月利上げを織り込む形で緩やかながらも円安米国ドル高となりました。

第2作成期 (2017年12月21日～2018年6月20日)

米国ドルは円に対して下落しました。1月下旬の米国財務長官による米国ドル安容認発言に加え、3月に入るとトランプ政権の保護主義的な通商政策に対する警戒感に伴う市場のリスク回避的な動きの強まりなどから円高米国ドル安となりました。しかしその後は、米国の利上げ観測やインフレ率上昇に伴う米国の長期金利上昇を受けた日米金利差の拡大などを背景に円が売られ米国ドルが買われる展開となりました。

第3作成期 (2018年6月21日～2018年12月20日)

米国ドルは円に対して上昇しました。作成期首から10月上旬まではFOMCでの利上げや米国の長期金利上昇に伴う日米金利差拡大を受け米国ドルが円に対して上昇しました。その後は、好悪材料入り混じるなかレンジ内での推移となりましたが、作成期末にかけては、米国の利上げペース減速観測に伴う米長期金利の低下や軟調な株式市場動向を受けたリスク回避姿勢の強まりから米国ドルは上昇幅を縮小させました。

第4作成期（2018年12月21日～2019年6月20日）

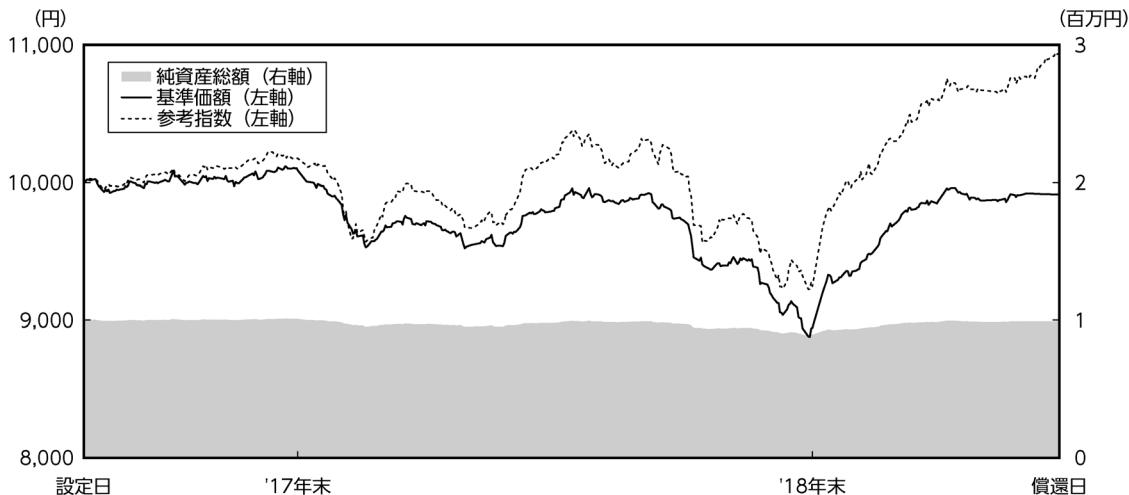
円は米国ドルに対して上昇しました。作成期首は市場のリスク回避姿勢が強まる中、円高が進行しました。その後、米国や欧州など主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を示しリスク選好の動きとなったことから円高は一服しましたが、5月以降は、米国の年内利下げ観測の高まりなどもあり、再び円高米国ドル安となりました。

設定以来の運用経過

(2017年7月31日～2019年6月20日)

パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジあり＞

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はICE BofAメリルリンチ・優先リート・インデックス（米国ドルベース）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2017年7月31日～2017年12月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITの価格が小幅下落したことはマイナス要因となったものの、保有米国優先REITのインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2017年12月21日～2018年6月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITのインカム収入を得られたことはプラス要因となりましたが、保有米国優先REITの価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2018年6月21日～2018年12月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITのインカム収入を得られたことはプラス要因となりましたが、保有米国優先REITの価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2018年12月21日～2019年6月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITの価格が総じて上昇したことに加え、保有米国優先REITのインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

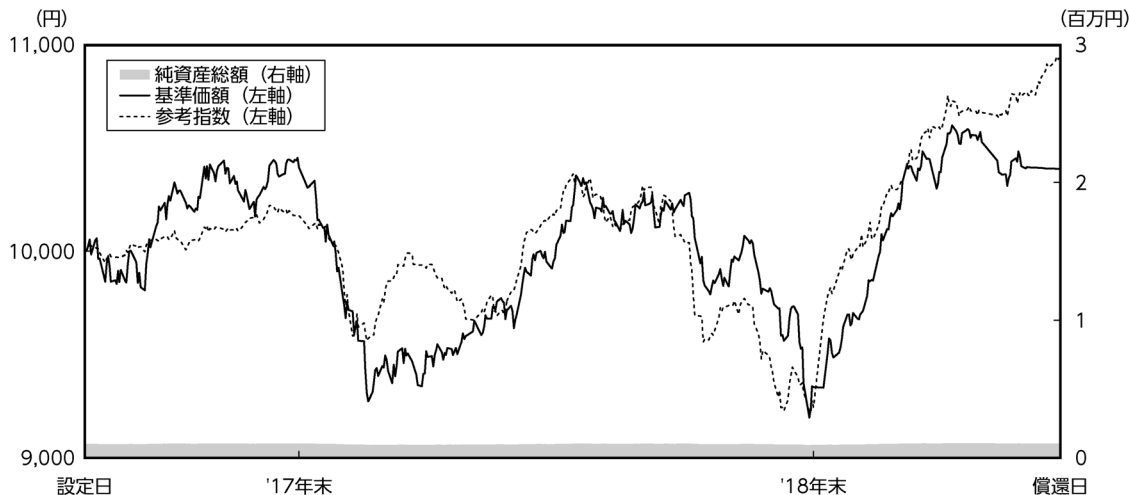
項 目	第7期
	2018年12月21日～2019年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	745

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジなし＞

基準価額等の推移



- （注1） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 参考指数はICE BofAメリルリンチ・優先リート・インデックス（米国ドルベース）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2017年7月31日～2017年12月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITの価格が小幅下落したことはマイナス要因となったものの、保有米国優先REITのインカム収入を得られたことや、為替市場において円が米国ドルに対して下落したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2017年12月21日～2018年6月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITのインカム収入を得られたことはプラス材料となりましたが、保有米国優先REITの価格が総じて下落したことや、為替市場において円が米国ドルに対して上昇したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2018年6月21日～2018年12月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITのインカム収入を得られたことや為替市場において米国ドルが円に対して上昇したことはプラス要因となりましたが、保有米国優先REITの価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2018年12月21日～2019年6月20日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国優先REITマザーファンドを通じて保有している米国優先REITの価格が総じて上昇したことに加え、保有米国優先REITのインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方で、為替市場で円が米国ドルに対して上昇したことはマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
	2018年12月21日～2019年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,044

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●運用経過

＜為替ヘッジあり＞

「パインブリッジ米国優先REITマザーファンド」への投資割合を高位に保ちました。マザーファンドを通じて実質的に投資している証券はすべて外貨建てとなっていますが、為替変動リスクの低減を図る目的から為替ヘッジを行いました。繰上償還決定後は2019年6月20日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

＜為替ヘッジなし＞

「パインブリッジ米国優先REITマザーファンド」への投資割合を高位に保ちました。繰上償還決定後は2019年6月20日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

＜パインブリッジ米国優先REITマザーファンド＞

当ファンドの運用方針に沿って、発行体、業種などを考慮したポートフォリオを構築しました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジあり＞

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			＜参考指数＞ ICE BofAメリルリンチ・ 優先リート・インデックス (米国ドルベース)		債 券 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
第1 作成期	(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	2017年7月31日	10,000	—	—	431.070	—	—	—	1
	第1期(2017年 9月20日)	10,001	0	0.0	433.289	0.5	3.9	92.8	1
第2 作成期	第2期(2017年12月20日)	10,120	0	1.2	439.826	1.5	—	99.2	1
	第3期(2018年 3月20日)	9,700	0	△4.2	428.415	△2.6	—	92.1	0
第3 作成期	第4期(2018年 6月20日)	9,800	0	1.0	437.338	2.1	—	96.8	0
	第5期(2018年 9月20日)	9,745	0	△0.6	436.303	△0.2	—	99.4	0
第4 作成期	第6期(2018年12月20日)	9,012	0	△7.5	403.578	△7.5	—	97.1	0
	第7期(2019年 3月20日)	9,840	0	9.2	454.805	12.7	—	92.5	0
	(償 還 日)	(償還価額)							
	第8期(2019年 6月20日)	9,913.91		0.8	471.445	3.7	—	—	0

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 参考指数のICE BofAメリルリンチ・優先リート・インデックス（米国ドルベース）は、ICEの指数であり、同社の許可を得て使用しています。ICEは同社の指数を現状有姿で提供し、関連もしくは派生するデータを含め、適合性、品質、正確性、適時性及び／または完全性を保証せず、またその使用についていかなる責任も負いません。またパインブリッジ・インベストメンツ株式会社及び同社の商品やサービスにつき後援、支持、推奨するものではありません。参考指数は基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。なお、為替ヘッジコストは加味していません。（以下、同じ）

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ICE BofAメリルリンチ・ 優先リート・インデックス (米国ドルベース)		投資信託証券 組入比率
			騰落率		騰落率	
第7期	(期 首)	円	%		%	%
	2018年12月20日	9,012	－	403.578	－	97.1
	12月末	8,947	△0.7	398.591	△1.2	96.1
	2019年1月末	9,419	4.5	434.581	7.7	94.0
	2月末	9,745	8.1	445.674	10.4	92.8
	(期 末)					
	2019年3月20日	9,840	9.2	454.805	12.7	92.5
第8期	(期 首)					
	2019年3月20日	9,840	－	454.805	－	92.5
	3月末	9,896	0.6	457.082	0.5	91.8
	4月末	9,871	0.3	460.012	1.1	92.9
	5月末	9,922	0.8	464.603	2.2	－
	(償 還 日)	(償還価額)				
	2019年6月20日	9,913.91	0.8	471.445	3.7	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年6月20日)

項 目	第7期～第8期 (2018.12.21～2019.6.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0.716%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,633円です。
(投信会社)	(34)	(0.350)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.350)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合 計	70円	0.727%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組
入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年12月21日～2019年6月20日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ米国優先REITマザーファンド	2	4	723	982

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年6月20日)

【パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジあり＞】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ米国優先REITマザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年6月20日現在)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	投資信託の当初設定時における取得等

(注) 単位未満は切捨て。

◆組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評価額	比率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 994	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年3月20日) (2019年6月20日)

項 目	第7期末	第8期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	1,911,974	994,951
コール・ローン等	61,441	994,951
パインブリッジ米国優先REIT マザーファンド(評価額)	932,815	—
未 収 入 金	917,718	—
(B) 負 債	927,936	3,560
未 払 金	924,620	—
未 払 信 託 報 酬	3,312	3,556
未 払 利 息	—	1
その他未払費用	4	3
(C) 純資産総額(A-B)	984,038	991,391
元 本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	△ 15,962	—
償 還 差 損 金	—	△ 8,609
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,840円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,913円91銭

<注記事項>

	第7期	第8期
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	0円	0円
1口当たり純資産額	0.9840円	0.991391円
元本の欠損金額	15,962円	—円
償還差損金	—円	8,609円

◆損益の状況

2018年12月21日～ 2019年3月21日～
2019年 3月20日 2019年6月20日

項 目	第7期	第8期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	—	△ 21
支 払 利 息	—	△ 21
(B) 有価証券売買損益	86,160	10,933
売 買 益	99,680	18,899
売 買 損	△ 13,520	△ 7,966
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,316	△ 3,559
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,844	7,353
(E) 前期繰越損益金	△ 98,806	△ 15,962
(F) 計 (D + E)	△ 15,962	—
(G) 収 益 分 配 金	0	—
次期繰越損益金(F+G)	△ 15,962	—
償還差損金(D+E+G)	—	△ 8,609
分 配 準 備 積 立 金	74,503	—
繰 越 損 益 金	△ 90,465	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(分配金の計算過程)

	第7期	第8期
a.配当等収益(費用控除後)	12,785円	—円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	—円
c.信託約款に規定する収益調整金	0円	—円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	61,718円	—円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	74,503円	—円
f.分配金	—円	—円
g.分配金(1万口当たり)	—円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月20日		資産総額	994,951円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,560円
受益権口数	1,000,000口	1,000,000口	－口	純資産総額	991,391円
元本額	1,000,000円	1,000,000円	－円	受益権口数	1,000,000口
				1万口当たり償還金	9,913.91円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,000,000円	1,000,085円	10,001円	0円	0.0000%
第2期	1,000,000	1,011,954	10,120	0	0.0000
第3期	1,000,000	969,980	9,700	0	0.0000
第4期	1,000,000	979,959	9,800	0	0.0000
第5期	1,000,000	974,496	9,745	0	0.0000
第6期	1,000,000	901,194	9,012	0	0.0000
第7期	1,000,000	984,038	9,840	0	0.0000

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,913円91銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

＜お知らせ＞

当ファンドは2019年6月20日をもって投資信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）することといたしました。

パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジなし＞

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			＜参考指数＞ ICE BofAメリルリンチ・ 優先リート・インデックス (米国ドルベース)		債 券 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
第1 作成期	(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	2017年7月31日	10,000	—	—	431.070	—	—	—	0
	第1期(2017年 9月20日)	10,141	0	1.4	433.289	0.5	3.9	91.5	0
第2 作成期	第2期(2017年12月20日)	10,425	0	2.8	439.826	1.5	—	97.4	0
	第3期(2018年 3月20日)	9,449	0	△9.4	428.415	△2.6	—	93.4	0
第3 作成期	第4期(2018年 6月20日)	9,968	0	5.5	437.338	2.1	—	96.0	0
	第5期(2018年 9月20日)	10,190	0	2.2	436.303	△0.2	—	97.0	0
第4 作成期	第6期(2018年12月20日)	9,535	0	△6.4	403.578	△7.5	—	96.9	0
	第7期(2019年 3月20日)	10,446	0	9.6	454.805	12.7	—	96.7	0
	(償 還 日)	(償還価額)							
	第8期(2019年 6月20日)	10,398.40		△0.5	471.445	3.7	—	—	0

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ICE BofAメリルリンチ・ 優先リート・インデックス (米国ドルベース)		投資信託証券 組入比率
			騰落率		騰落率	
第7期	(期 首)	円	%		%	%
	2018年12月20日	9,535	－	403.578	－	96.9
	12月末	9,342	△2.0	398.591	△1.2	97.1
	2019年1月末	9,703	1.8	434.581	7.7	97.6
	2月末	10,251	7.5	445.674	10.4	97.9
	(期 末)					
	2019年3月20日	10,446	9.6	454.805	12.7	96.7
第8期	(期 首)					
	2019年3月20日	10,446	－	454.805	－	96.7
	3月末	10,455	0.1	457.082	0.5	96.5
	4月末	10,530	0.8	460.012	1.1	98.4
	5月末	10,406	△0.4	464.603	2.2	－
	(償 還 日)	(償還価額)				
	2019年6月20日	10,398.40	△0.5	471.445	3.7	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年6月20日)

項 目	第7期～第8期 (2018.12.21～2019.6.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.716%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,114円です。
(投信会社)	(35)	(0.350)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.350)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	73円	0.727%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年12月21日～2019年6月20日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千口		千円	千口	千円
パインブリッジ米国優先REITマザーファンド	—	—	76	103

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年6月20日)

【パインブリッジ米国優先REITオープン＜為替ヘッジなし＞】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ米国優先REITマザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年6月20日現在)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 0	百万円 －	百万円 －	百万円 0	投資信託の当初設定時における取得等

(注) 単位未満は切捨て。

◆組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評価額	比率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 104	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	104	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年3月20日) (2019年6月20日)

項 目	第7期末	第8期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	104,777	104,353
コール・ローン等	1,199	104,353
パインブリッジ米国優先REIT マザーファンド(評価額)	103,578	—
(B) 負 債	318	369
未払信託報酬	318	369
(C) 純資産総額(A-B)	104,459	103,984
元 本	100,000	100,000
次期繰越損益金	4,459	—
償 還 差 益 金	—	3,984
(D) 受 益 権 総 口 数	100,000口	100,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,446円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,398円40銭

<注記事項>

	第7期	第8期
期首元本額	100,000円	100,000円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	0円	0円
1口当たり純資産額	1.0446円	1.039840円

◆損益の状況

2018年12月21日～ 2019年3月21日～
2019年 3月20日 2019年6月20日

項 目	第7期	第8期
	円	円
(A) 有価証券売買損益	9,426	△ 106
売 買 益	9,426	—
売 買 損	—	△ 106
(B) 信 託 報 酬 等	△ 318	△ 369
(C) 当期損益金(A+B)	9,108	△ 475
(D) 前期繰越損益金	△ 4,649	4,459
(E) 計 (C + D)	4,459	—
(F) 収 益 分 配 金	0	—
次期繰越損益金(E+F)	4,459	—
償還差益金(C+D+F)	—	3,984
分 配 準 備 積 立 金	10,448	—
繰 越 損 益 金	△ 5,989	—

(注1) (A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(分配金の計算過程)

	第7期	第8期
a.配当等収益(費用控除後)	1,431円	—円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	—円
c.信託約款に規定する収益調整金	0円	—円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	9,017円	—円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	10,448円	—円
f.分配金	—円	—円
g.分配金(1万口当たり)	—円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月20日		資産総額	104,353円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	369円
受益権口数	100,000口	100,000口	－口	純資産総額	103,984円
元本額	100,000円	100,000円	－円	受益権口数	100,000口
				1万口当たり償還金	10,398.40円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	100,000円	101,413円	10,141円	0円	0.0000%
第2期	100,000	104,251	10,425	0	0.0000
第3期	100,000	94,488	9,449	0	0.0000
第4期	100,000	99,679	9,968	0	0.0000
第5期	100,000	101,895	10,190	0	0.0000
第6期	100,000	95,351	9,535	0	0.0000
第7期	100,000	104,459	10,446	0	0.0000

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,398円40銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

＜お知らせ＞

当ファンドは2019年6月20日をもって投資信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）することといたしました。

パインブリッジ米国優先REITマザーファンド 運用報告書《第10期》

決算日 2019年6月20日
(計算期間：2018年12月21日～2019年6月20日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ米国優先REITマザーファンド」は、2019年6月20日に第10期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①米国で上場されている不動産投資信託または不動産投資法人（REIT）が発行する、優先REITを主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ④運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主要運用対象	米国で上場されている不動産投資信託または不動産投資法人（REIT）が発行する、優先REITを主要投資対象とします。
組 入 制 限	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資は行いません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブへの投資は行いません。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		＜参考指数＞ ICE BofAメリルリンチ・ 優先リート・インデックス (米国ドルベース)		債 券 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	円	%		%	%	%	百万円
第 6期(2017年 6月20日)	12,824	2.6	427.915	11.6	0.4	85.9	17,639
第 7期(2017年12月20日)	13,387	4.4	439.826	2.8	－	98.9	15,140
第 8期(2018年 6月20日)	12,872	△3.8	437.338	△0.6	－	96.9	13,454
第 9期(2018年12月20日)	12,385	△3.8	403.578	△7.7	－	98.1	10,056
第10期(2019年 6月20日)	13,547	9.4	471.445	16.8	－	91.9	9,085

◆当期中の基準価額と市況等の推移

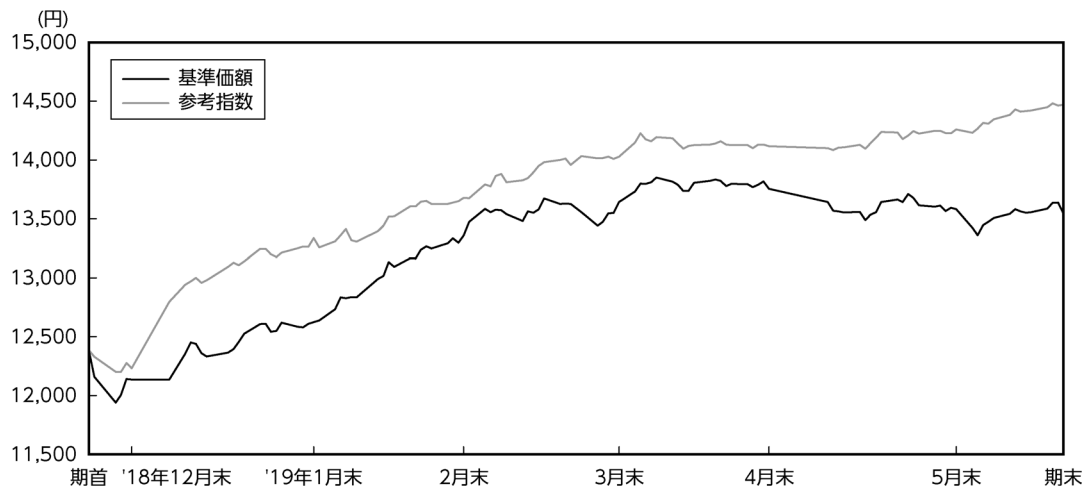
年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ICE BofAメリルリンチ・ 優先リート・インデックス (米国ドルベース)		投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰落率		騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2018年12月20日	12,385	－	403.578	－	98.1
12月末	12,135	△2.0	398.591	△1.2	98.4
2019年1月末	12,624	1.9	434.581	7.7	98.7
2月末	13,358	7.9	445.674	10.4	98.9
3月末	13,642	10.1	457.082	13.3	97.3
4月末	13,755	11.1	460.012	14.0	99.2
5月末	13,582	9.7	464.603	15.1	92.5
(期 末)					
2019年6月20日	13,547	9.4	471.445	16.8	91.9

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2018年12月21日～2019年6月20日)

基準価額の推移



(注) 上記グラフの参考指数(ICE BofAメリルリンチ・優先リート・インデックス (米国ドルベース))は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

当ファンド保有の米国優先REITの価格が総じて上昇したことに加え、保有米国優先REITのインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方で、為替市場で円が米国ドルに対して上昇したことはマイナス要因となりました。

投資環境は2、4ページ、運用経過は9ページをご参照ください。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米中首脳会談により、貿易交渉の再開と米国の対中追加関税の先送りが決定し、貿易摩擦激化がひとまず回避されましたが、引き続き、トランプ大統領による保護主義的な通商政策に対する警戒は必要となります。今後も景気減速が懸念されますが、FRBが利下げに動くと思われることから、米国経済の失速には至らないと考えます。今後も主要国での低金利環境は継続するとみており、相対的に金利の高い米国優先REITは魅力的です。

また、米国REITのファンダメンタルズは引き続き良好な上、米国優先REIT市場は、引き続き投資家ニーズが根強い一方で新規発行の規模が相対的に限定的であることから需給は逼迫しています。

運用方針

主として米国で上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行する、優先REITを主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年6月20日)

項 目	第10期 (2018.12.21～2019.6.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は13,182円です。
売買委託手数料 (投資信託証券)	1円 (1)	0.007% (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	2円	0.012%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年12月21日～2019年6月20日)

【投資信託証券】

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	□ —	千米国ドル —	□ 580,141 (221,100)	千米国ドル 14,383 (5,527)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2018年12月21日～2019年6月20日)

【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
—	□ —	千円 —		□ —	千円 —
			PUBLIC STORAGE 5.400% (アメリカ)	99,680	281,349
			OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST (アメリカ)	101,828	279,353
			AMERICAN HOMES 4 RENT (アメリカ)	76,393	211,455
			WASHINGTON PRIME GROUP INC 7.500% (アメリカ)	60,364	147,686
			SITE CENTERS CORP 6.250% (アメリカ)	43,613	123,787
			DIGITAL REALTY TRUST INC 6.350% (アメリカ)	40,000	116,934
			NATIONAL RETAIL PROPERTIES 5.200% (アメリカ)	40,000	109,573
			WELLS FARGO REIT 6.375% (アメリカ)	36,620	105,023
			PUBLIC STORAGE (アメリカ)	36,500	102,193
			AMERICAN HOMES 4 RENT (アメリカ)	20,464	56,725

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年6月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

【外国投資信託証券】

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		□	□	千米国ドル	千円
AMERICAN HOMES 4 RENT	6.5000%	113,644	113,644	3,034	327,066
AMERICAN HOMES 4 RENT		230,000	153,607	3,943	425,025
AMERICAN HOMES 4 RENT		28,454	7,990	204	21,996
ANNALY CAPITAL	7.5000%	143,453	143,453	3,670	395,693
ANNALY CAPITAL MGMT		50,000	50,000	1,295	139,588
APARTMENT INVT + MGMT	6.8750%	221,100	—	—	—
BROOKFIELD PROP REIT	6.3750%	118,700	118,700	2,973	320,506
CHIMERA INVESTMENT	8.0000%	40,000	40,000	1,038	111,972
CITY OFFICE REIT INC		145,000	145,000	3,729	401,992
DIGITAL REALTY TRUST	6.6250%	187,260	173,863	4,755	512,557
DIGITAL REALTY TRUST INC	6.3500%	47,735	7,735	203	21,894
EPR PROPERTIES		15,000	15,000	373	40,271
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST		363,148	261,320	6,512	701,938
INVESCO MORTGAGE CAPITAL	7.7500%	130,353	130,353	3,419	368,551
KIMCO REALTY CORP	5.6250%	15,000	15,000	381	41,108
KIMCO REALTY CORP	5.5000%	9,645	—	—	—
KIMCO REALTY CORP	6.0000%	68,216	68,216	1,740	187,575
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	5.2000%	180,000	140,000	3,480	375,152
NATIONAL STORAGE AFFILIA		100,000	100,000	2,549	274,756
PS BUSINESS PARKS INC	5.2000%	130,000	128,363	3,182	343,000
PS BUSINESS PARKS INC	5.7000%	54,000	54,000	1,363	146,971
PS BUSINESS PARKS INC	5.7500%	9,575	9,575	244	26,328
PROLOGIS INC	8.5400%	2,899	2,899	200	21,561
PUBLIC STORAGE	4.9000%	3,776	3,776	94	10,212
PUBLIC STORAGE		84,000	47,500	1,197	129,024
PUBLIC STORAGE	5.4000%	99,680	—	—	—
PUBLIC STORAGE	6.0000%	138,302	138,302	3,456	372,555
PUBLIC STORAGE		29,400	29,400	739	79,701

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
			□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
RAIT FINANCIAL TRUST	8.3750%	20,051	20,051	14	1,556
REXFORD INDUSTRIAL REALT		73,025	73,025	1,872	201,821
SITE CENTERS CORP	6.5000%	83,234	83,234	2,118	228,332
SITE CENTERS CORP	6.2500%	220,719	177,106	4,533	488,710
TWO HARBORS INV CORP	7.5000%	100,000	100,000	2,540	273,786
VORNADO REALTY TRUST	5.4000%	10,000	10,000	249	26,915
VORNADO REALTY TRUST	5.7000%	160,000	160,000	4,036	435,126
WASHINGTON PRIME GROUP INC	7.5000%	94,929	34,565	714	76,974
WASHINGTON PRIME GROUP	6.8750%	75,357	75,357	1,431	154,331
WELLS FARGO REIT	6.3750%	276,621	240,001	6,132	660,971
合 計	□ 数 ・ 金 額	3,872,276	3,071,035	77,423	8,345,528
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	35	-	<91.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 8,345,528	% 91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	739,898	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	9,085,426	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(9,084,408千円)の投資信託財産総額(9,085,426千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.79円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,085,426,758
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	665,630,624
投 資 証 券 (評 価 額)	8,345,528,429
未 収 配 当 金	74,267,705
(B) 負 債	1
未 払 利 息	1
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,085,426,757
元 本	6,706,771,257
次 期 繰 越 損 益 金	2,378,655,500
(D) 受 益 権 総 口 数	6,706,771,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,547円

<注記事項>

期首元本額	8,119,839,213円
期中追加設定元本額	46,015,505円
期中一部解約元本額	1,459,083,461円
1口当たり純資産額	1.3547円

期末における元本の内訳

パインブリッジ米国優先REITファンド2015-03 <為替ヘッジあり>	1,293,443,258円
パインブリッジ米国優先REITファンド2015-03 <為替ヘッジなし>	446,798,539円
パインブリッジ米国優先REITファンド2015-05 <為替ヘッジあり>	1,109,944,818円
パインブリッジ米国優先REITファンド2015-05 <為替ヘッジなし>	262,157,848円
パインブリッジUS優先REITファンド2015-12 <為替ヘッジあり>	538,615,033円
パインブリッジ米国優先REITファンド2016-03 <為替ヘッジあり>	1,360,648,358円
パインブリッジUS優先REITファンド2016-11 <為替ヘッジあり>	1,695,163,403円

◆損益の状況

(2018年12月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	281,888,238
受 取 配 当 金	280,392,369
受 取 利 息	1,502,246
支 払 利 息	△ 6,377
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	677,007,185
売 買 益	1,062,579,261
売 買 損	△ 385,572,076
(C) 信 託 報 酬 等	△ 523,996
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	958,371,427
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,936,204,718
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,988,495
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 529,909,140
(H) 計 (D + E + F + G)	2,378,655,500
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,378,655,500

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は14,095,346円です。(2018年12月21日～2019年6月20日)